



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1434 URL https://www.jesco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長 (氏名) 唐澤 光子 (TEL) 03(5315)0331
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年8月期第3四半期 | 7,388 | 1.3 | 692 | 34.4 | 567 | 2.1 | 353 | △10.2 |
| 2021年8月期第3四半期 | 7,290 | 9.0 | 515 | 142.2 | 555 | 128.4 | 393 | 70.1 |

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 510百万円(27.1%) 2021年8月期第3四半期 401百万円(138.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年8月期第3四半期 | 52.87 | 52.37 |
| 2021年8月期第3四半期 | 59.56 | 58.88 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年8月期第3四半期 | 13,608 | 4,465 | 30.8 |
| 2021年8月期 | 11,795 | 3,994 | 32.1 |

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 4,190百万円 2021年8月期 3,789百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年8月期 | — | 0.00 | — | 14.00 | 14.00 |
| 2022年8月期 | — | 0.00 | — | | |
| 2022年8月期(予想) | | | | 15.00 | 15.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|------|------|------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 11,000 | 18.7 | 770 | 37.4 | 730 | 21.4 | 500 | 7.9 | 75.60 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

なお、特定子会社の異動には該当しませんが当第3四半期連結会計期間より、新たに当社100%出資の子会社として設立したJESCO Holdings Singapore Pte.Ltd.を連結の範囲に含めております。また、2022年4月16日付で締結した株式譲渡契約に基づきJESCO Holdings Singapore Pte.Ltd.を通じてPEICO Construction Joint Stock Companyの株式の65%を取得いたしました。ただし、2022年6月30日をみなし取得日としているため当第3四半期連結累計期間においては連結の範囲に含めておりません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年8月期3Q | 6,731,000株 | 2021年8月期 | 6,650,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年8月期3Q | 11,585株 | 2021年8月期 | 5,485株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年8月期3Q | 6,677,353株 | 2021年8月期3Q | 6,603,581株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 3 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (追加情報) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年9月1日～2022年5月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の各種感染対策により、経済・社会活動の正常化が進む一方、足元ではオミクロン株の亜種により感染者数の再拡大がみられ、今後とも注視していく必要があります。さらに、半導体不足や原材料費高騰に加え、エネルギー問題や大幅な円安、ウクライナ情勢の長期化などが国内外の経済に大きな影響を与えており、不透明かつ不安定な状況が今後も続いていくと想定されます。

a サステナブル経営

このような経済環境の中、当社グループでは、サステナブル経営のもと、新型コロナウイルス禍のニューノーマル時代でも成長できる企業を目指すとともに、SDGs実現に向けた取り組みも強化してまいりました。このような取り組みが評価され、2021年11月30日発行の「Newsweek」 internationalに「グリーン社会構築に尽力する日本企業」として紹介されました。また、世界遺産である那智の滝の保安林(16.7ha)に加え、2021年12月には吉野杉林(4.6ha)を取得、本年6月には同じく吉野杉林(5.8ha)を新たに取得いたしました(合計27.1ha)。今後さらに保有森林を拡大することにより、CO2削減(当社推定382トン/年)や水資源確保など環境保全にも積極的に取り組んでまいります。またこの度、那智の滝の保安林の維持管理の取り組みを、公益財団法人都市緑化機構の社会・環境貢献緑地評価システム(SEGES認定*1)に申請いたしました。審査結果は本年8月に発表予定ですが、今後とも、都市に立地する企業が森林を保有・維持管理し、環境保全に貢献するという新しい形の社会貢献を進めてまいります。

b 当期業績について

当期は、現中期経営計画の最終年度に当たり、3年間の集大成として、DXによる働き方改革やクラウドを活用した教育システム「JESCOアカデミー」によるAI・DX人材のリスキリング及び国家資格保有者の拡大、パートナー会社との共創による国内外のネットワーク構築などの体制整備の強化に取り組んでおります。

このような体制強化のもと、国内においては、脱炭素社会実現を目指した再生可能エネルギー及び、IoTや自動運転など高度情報化社会実現に向けた5G等の通信インフラ設備、異常気象による激甚災害に備え、防災減災関連設備などの市場が拡大しており、当社グループとしても注力してまいりました。当期におきましては、太陽光発電設備や移動体通信設備工事が、一部では半導体不足などの影響をうけたものの、順調に推移することができました。今後とも、これらを注力分野として取り組んでまいります。

海外においては、本年1月に公表いたしましたベトナム首都ハノイ市近郊のPEICO Construction Joint Stock Company(以下、PEICO社)のM&Aについて、4月16日に調印、6月21日に企業登録を完了いたしました。2001年の同国進出以降、南部ホーチミンを中心に電気設備工事で多くの実績を築いてきましたが、今回のM&Aにより、PEICO社の強みと信頼を活かしつつJESCOグループとしての新体制を迅速に構築するとともに、北部ハノイでのEPC事業を強化し、更なる事業拡大を目指してまいります。当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、設計積算部門では、ホーチミン東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港の電気設備関連の詳細設計が2022年8月完了に向け順調に進捗しております。また、建設部門では、ホーチミンでの高層コンドミニアム建設工事の再開や大規模リゾート施設の電気設備工事の受注などに改善の兆しが見られます。引き続き、成長分野である国際空港関連設備、太陽光発電設備、防災減災設備などの受注拡大に努め、アセアン地域においても積極的に成長を目指してまいります。

なお、スリランカ国で建設中のバンダラナイケ国際空港案件に関して、スリランカ情勢の悪化に伴う為替相場の変動により、外貨建預金における為替の評価替えが主要因で営業外費用において為替差損1億30百万円を計上しております。当社といたしましては、経済危機により先行き不透明なスリランカ情勢を注視しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高73億88百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益6億92百万円(前年同四半期比34.4%増)、経常利益5億67百万円(前年同四半期比2.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億53百万円(前年同四半期比10.2%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

① 国内EPC事業

国内EPC事業においては、注力分野である太陽光発電設備工事でのPPA（Power Purchase Agreement *2）モデルの自家消費型太陽光発電設備の設計施工案件の増加および5G等移動体通信工事の稼働率向上など順調に進捗したものの、半導体材料の出荷遅れの影響により一部工事の工期遅延が発生し、売上・セグメント利益ともほぼ前年度並みとなりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高60億65百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益5億60百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

② アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていますが、設計積算部門では、テレワークやDXによる国内設計部門との一体化により順調に推移しました。建設部門においては、新型コロナウイルス感染症や投資抑制の影響を受けたものの、ホーチミンでの高層 condominium 建設工事の再開や大規模リゾート施設の電気設備工事が順調に推移したことに加え、JESCO HOABINH ENGINEERING 社において工事未収入金の回収が進み、貸倒引当金が減少したことにより増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高11億20百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益1億22百万円（前年同期はセグメント利益8百万円）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業においては、2020年12月に取得したJESCO新宿御苑ビルの賃貸管理収入により増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高2億2百万円（前年同期比41.7%増）、セグメント利益66百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。

*1 SEGES認定：公益財団法人都市緑化機構が、企業等によって創出された良好な緑地や取り組みを評価し、社会・環境に貢献している、良好に維持されている緑地であることを認定する制度。

SEGES…Social and Environmental Green Evaluation System

*2 PPAモデル：施設所有者が提供する屋根や敷地などにPPA事業者（太陽光発電の所有・管理を行う会社）が太陽光発電システムを設置・運用し、発電された電力を施設所有者へ有償提供するビジネスモデル

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、55億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億37百万円の増加となりました。これは、未成工事支出金が95百万円減少し、現金及び預金が8億54百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2億90百万円増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、80億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億75百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の取得等により、投資その他の資産が5億12百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、136億8百万円となり、18億12百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、52億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億12百万円の増加となりました。これは支払手形・工事未払金等が3億19百万円、短期借入金が4億71百万円、未成工事受入金が5億47百万円増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、39億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円の減少となりました。これは、長期借入金が1億2百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、91億42百万円となり、13億40百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、44億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から当第3四半期連結会計期間末は30.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,716,525 | 2,571,422 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1,909,019 | 2,199,259 |
| 未成工事支出金 | 499,057 | 403,421 |
| 原材料及び貯蔵品 | 23,784 | 23,571 |
| その他 | 285,501 | 530,120 |
| 貸倒引当金 | △205,800 | △161,804 |
| 流動資産合計 | 4,228,088 | 5,565,991 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,704,494 | 2,712,103 |
| 減価償却累計額 | △787,547 | △847,439 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,916,947 | 1,864,663 |
| 機械装置及び運搬具 | 98,107 | 99,703 |
| 減価償却累計額 | △88,603 | △90,924 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 9,504 | 8,778 |
| 土地 | 5,305,629 | 5,306,556 |
| リース資産 | 228,483 | 250,256 |
| 減価償却累計額 | △199,780 | △206,478 |
| リース資産（純額） | 28,702 | 43,778 |
| その他 | 271,103 | 280,606 |
| 減価償却累計額 | △236,978 | △247,484 |
| その他（純額） | 34,125 | 33,122 |
| 有形固定資産合計 | 7,294,909 | 7,256,899 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,126 | 4,874 |
| その他 | 22,303 | 24,107 |
| 無形固定資産合計 | 28,430 | 28,981 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 107,131 | 221,409 |
| 繰延税金資産 | 68,922 | 59,381 |
| その他 | 92,399 | 500,485 |
| 貸倒引当金 | △30,935 | △30,935 |
| 投資その他の資産合計 | 237,518 | 750,340 |
| 固定資産合計 | 7,560,859 | 8,036,222 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 6,923 | 6,114 |
| 繰延資産合計 | 6,923 | 6,114 |
| 資産合計 | 11,795,871 | 13,608,327 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 1,132,289 | 1,451,683 |
| 短期借入金 | 1,387,124 | 1,858,565 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 136,820 | 137,178 |
| リース債務 | 8,337 | 13,621 |
| 賞与引当金 | 63,515 | 91,571 |
| 工事損失引当金 | 1,004 | 8,391 |
| 未払法人税等 | 98,811 | 98,474 |
| 未成工事受入金 | 690,431 | 1,237,940 |
| その他 | 240,871 | 273,787 |
| 流動負債合計 | 3,809,203 | 5,221,213 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 275,000 | 250,000 |
| 長期借入金 | 2,857,085 | 2,754,156 |
| リース債務 | 24,547 | 35,552 |
| 繰延税金負債 | 119,202 | 123,335 |
| 退職給付に係る負債 | 213,658 | 231,153 |
| 長期末払金 | 331,687 | 331,687 |
| 資産除去債務 | 15,453 | 15,532 |
| その他 | 156,024 | 180,177 |
| 固定負債合計 | 3,992,658 | 3,921,594 |
| 負債合計 | 7,801,862 | 9,142,807 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 988,237 | 1,006,182 |
| 資本剰余金 | 907,761 | 925,706 |
| 利益剰余金 | 1,942,834 | 2,221,400 |
| 自己株式 | △49 | △49 |
| 株主資本合計 | 3,838,784 | 4,153,240 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,798 | 7,643 |
| 為替換算調整勘定 | △45,446 | 29,684 |
| その他の包括利益累計額合計 | △49,245 | 37,327 |
| 非支配株主持分 | 204,470 | 274,952 |
| 純資産合計 | 3,994,009 | 4,465,520 |
| 負債純資産合計 | 11,795,871 | 13,608,327 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 7,290,495 | 7,388,507 |
| 売上原価 | 6,146,753 | 6,128,094 |
| 売上総利益 | 1,143,742 | 1,260,412 |
| 販売費及び一般管理費 | 628,074 | 567,469 |
| 営業利益 | 515,667 | 692,943 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,773 | 4,915 |
| 受取配当金 | 413 | 5,566 |
| 為替差益 | 7,155 | — |
| 作業屑売却益 | 8,196 | 2,638 |
| 違約金収入 | 38,998 | 25,817 |
| その他 | 11,521 | 15,141 |
| 営業外収益合計 | 78,057 | 54,079 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,123 | 41,367 |
| 為替差損 | — | 130,379 |
| その他 | 5,968 | 7,807 |
| 営業外費用合計 | 38,092 | 179,555 |
| 経常利益 | 555,632 | 567,467 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 25,916 | — |
| 特別利益合計 | 25,916 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 831 |
| 特別損失合計 | — | 831 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 581,549 | 566,636 |
| 法人税等 | 200,886 | 170,110 |
| 四半期純利益 | 380,663 | 396,525 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △12,625 | 43,508 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 393,288 | 353,017 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 380,663 | 396,525 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,133 | 11,441 |
| 為替換算調整勘定 | 15,401 | 102,104 |
| その他の包括利益合計 | 20,535 | 113,546 |
| 四半期包括利益 | 401,198 | 510,071 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 408,162 | 439,590 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △6,964 | 70,481 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生したコストに基づいたインプット法により行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足することが見込まれる時点までの期間がごく短く、金額的重要性が乏しい工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86号また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28百万円減少し、売上原価は31百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が18百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|-------------|---------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 国内EPC 事業 | アセアン EPC事業 | 不動産管理 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 6,055,342 | 1,092,515 | 142,638 | 7,290,495 | — | 7,290,495 | — | 7,290,495 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 34,952 | 87,270 | 27,270 | 149,492 | 324,450 | 473,942 | △473,942 | — |
| 計 | 6,090,294 | 1,179,785 | 169,908 | 7,439,988 | 324,450 | 7,764,438 | △473,942 | 7,290,495 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 565,766 | 8,772 | △37,423 | 537,115 | △21,509 | 515,605 | 61 | 515,667 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去473,942千円及び営業損益と営業外損益間の消去61千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|-------------|---------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 国内EPC 事業 | アセアン EPC事業 | 不動産 管理事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 一時点で移転さ れる財 | 1,829,115 | 1,057,529 | — | 2,886,644 | — | 2,886,644 | — | 2,886,644 |
| 一定の期間に わたり移転さ れる財 | 4,236,529 | 63,232 | — | 4,299,761 | — | 4,299,761 | — | 4,299,761 |
| 顧客との契約 から生じる収益 | 6,065,644 | 1,120,761 | — | 7,186,406 | — | 7,186,406 | — | 7,186,406 |
| その他の収益 | — | — | 202,101 | 202,101 | — | 202,101 | — | 202,101 |
| 外部顧客への 売上高 | 6,065,644 | 1,120,761 | 202,101 | 7,388,507 | — | 7,388,507 | — | 7,388,507 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 11,712 | 89,009 | 29,562 | 130,284 | 324,450 | 454,734 | △454,734 | — |
| 計 | 6,077,357 | 1,209,770 | 231,663 | 7,518,791 | 324,450 | 7,843,241 | △454,734 | 7,388,507 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 560,066 | 122,862 | 66,301 | 749,230 | △58,376 | 690,854 | 2,088 | 692,943 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去454,734千円及び営業損益と営業外損益間の消去2,088千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により当第3四半期連結累計期間の「国内EPC事業」の売上高が28百万円減少、セグメント利益は2百万円増加しています。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済・社会活動に多大な影響を与えておりますが、当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間の業績に一定程度の影響はあったものの重要な影響はありませんでした。現時点では、新型コロナウイルス感染症が、経済に与える影響や収束の時期については不透明であり、当社グループの業績への影響を合理的に算定することは困難ですが、当社グループでは、当第3四半期連結会計期間末の手持工事量についても十分に確保できていることから、現時点では、今後の業績への影響も限定的であると見込んでおります。会計上の見積りにについても新型コロナウイルス感染拡大の影響は考慮しておりません。

今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期がさらに遅れ長期化した場合には財政状態及び経営成績にも影響を及ぼし、現在の会計上の見積りの前提と大きく異なることがあります。